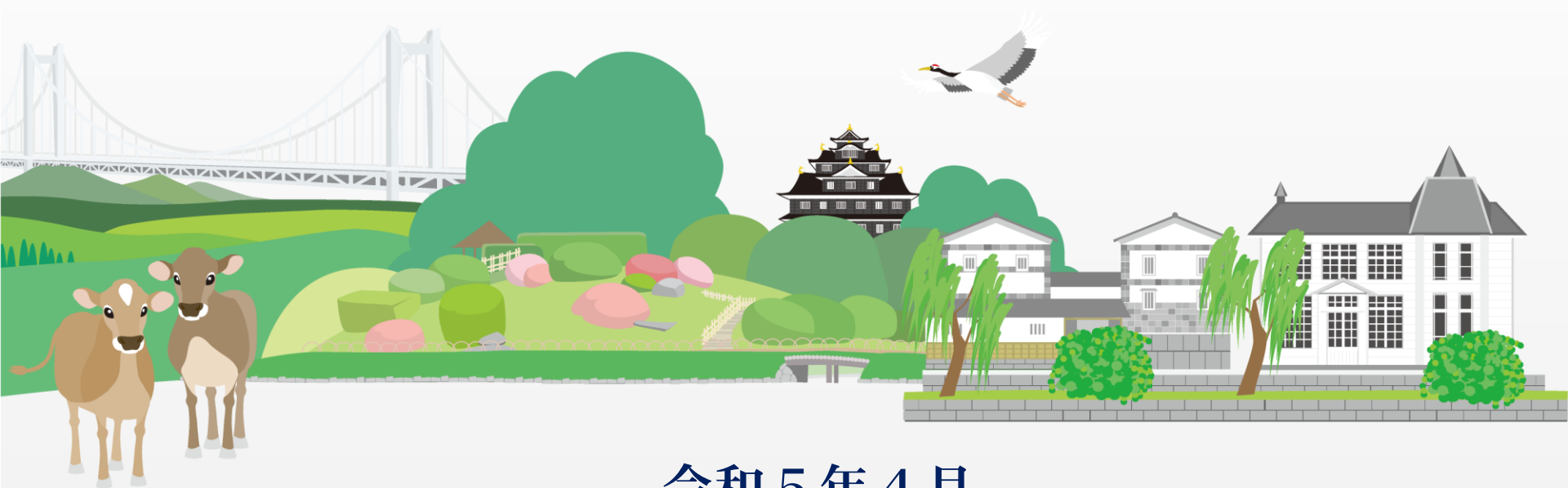


おかやま創生の取組

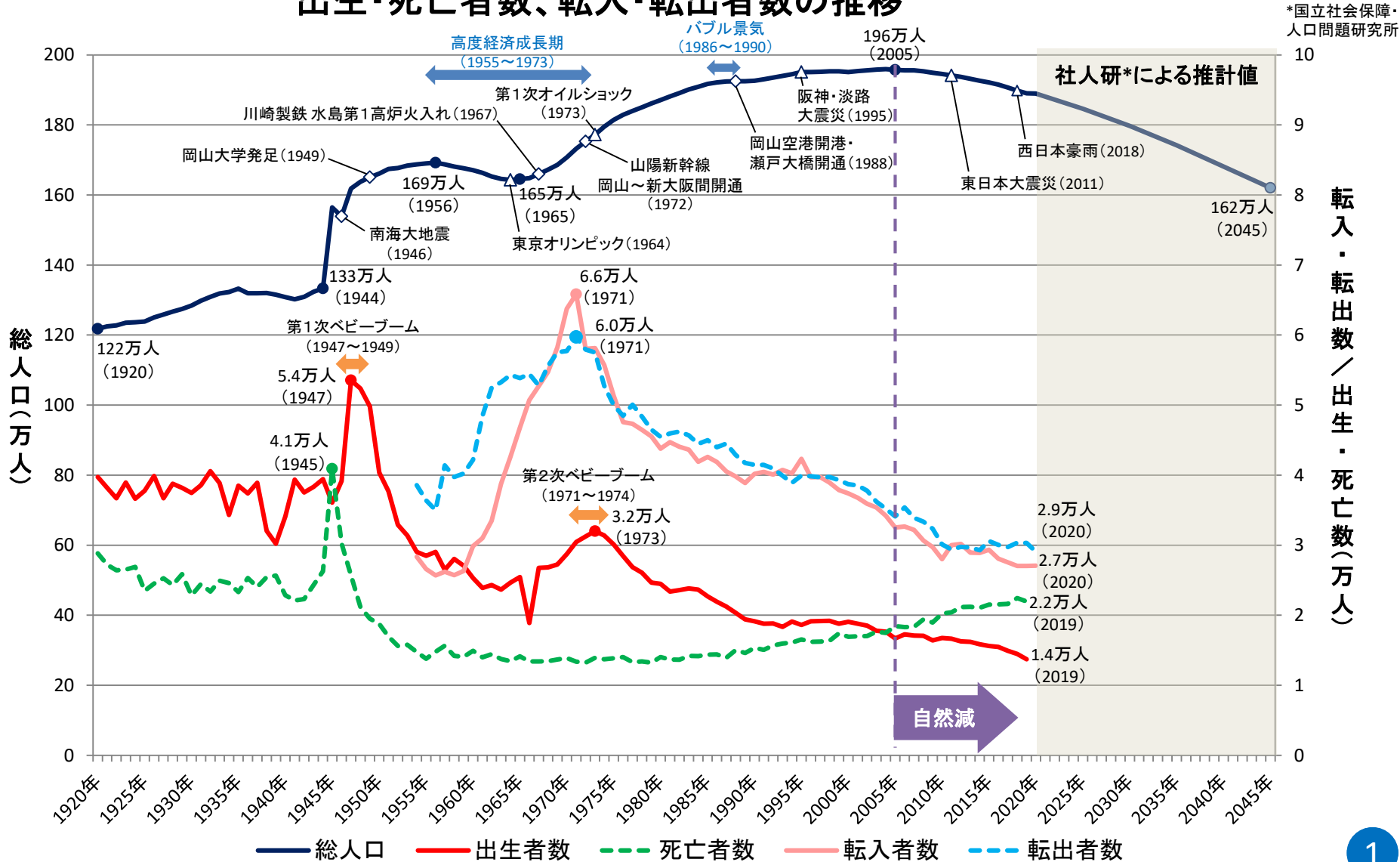


令和5年4月

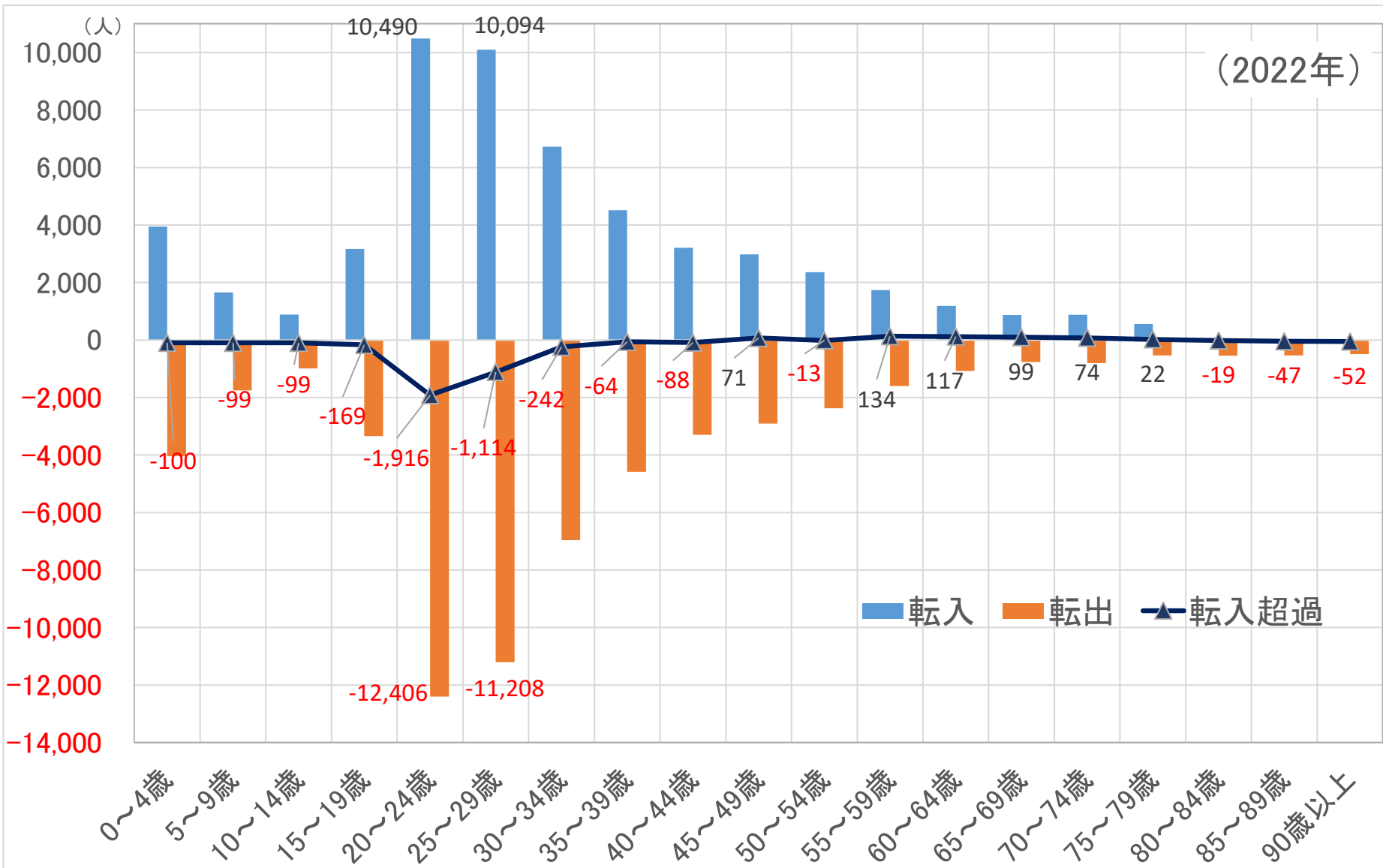
岡山県の人口

平成17(2005)年の約196万人をピークに減少

出生・死亡者数、転入・転出者数の推移



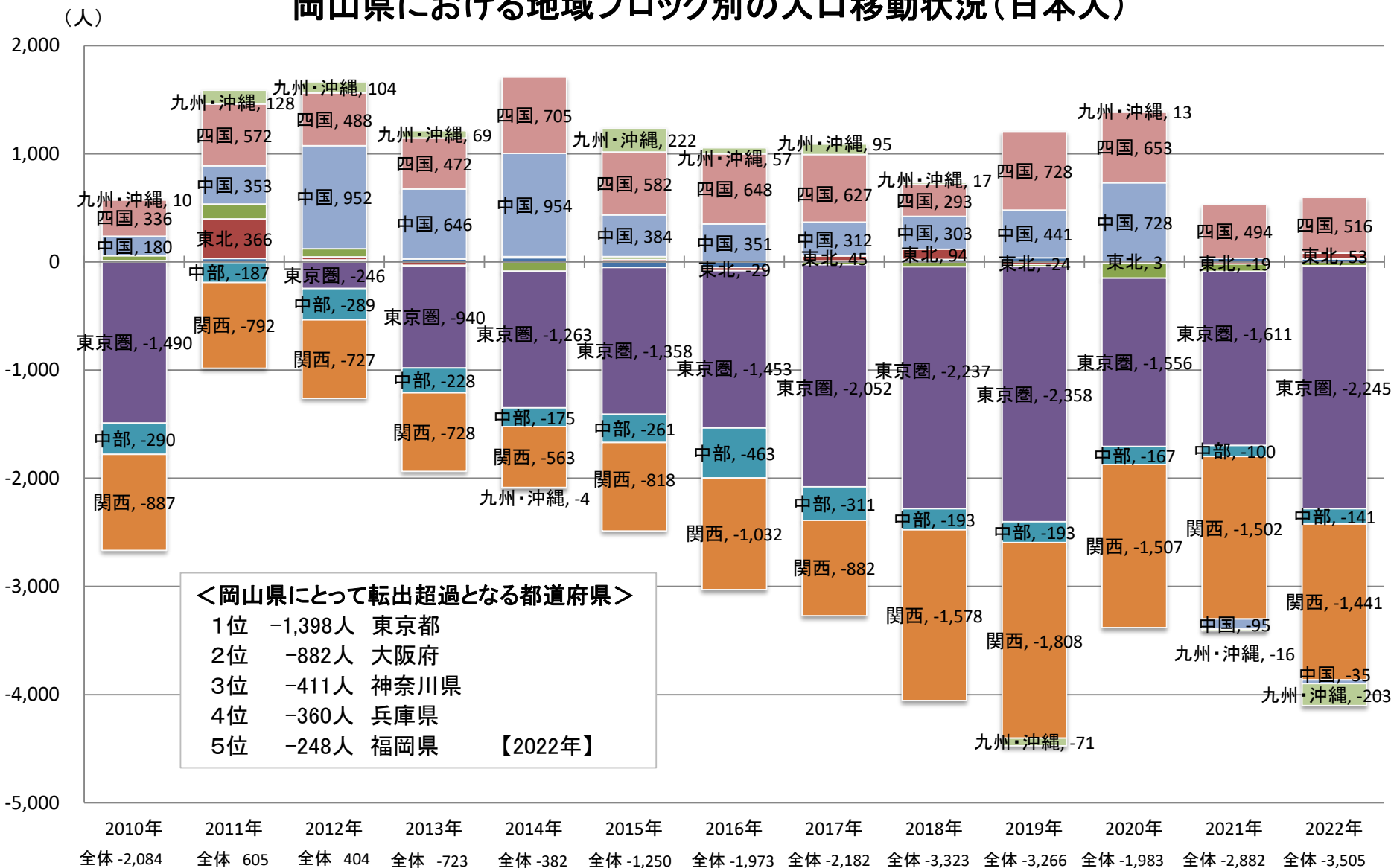
世代別の転入・転出状況



※総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成
 ※日本人移動者

地域別の人口移動状況

岡山県における地域ブロック別の人口移動状況(日本人)



※総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成
 ※日本人移動者

人口の将来展望①

目指すべき将来の方向

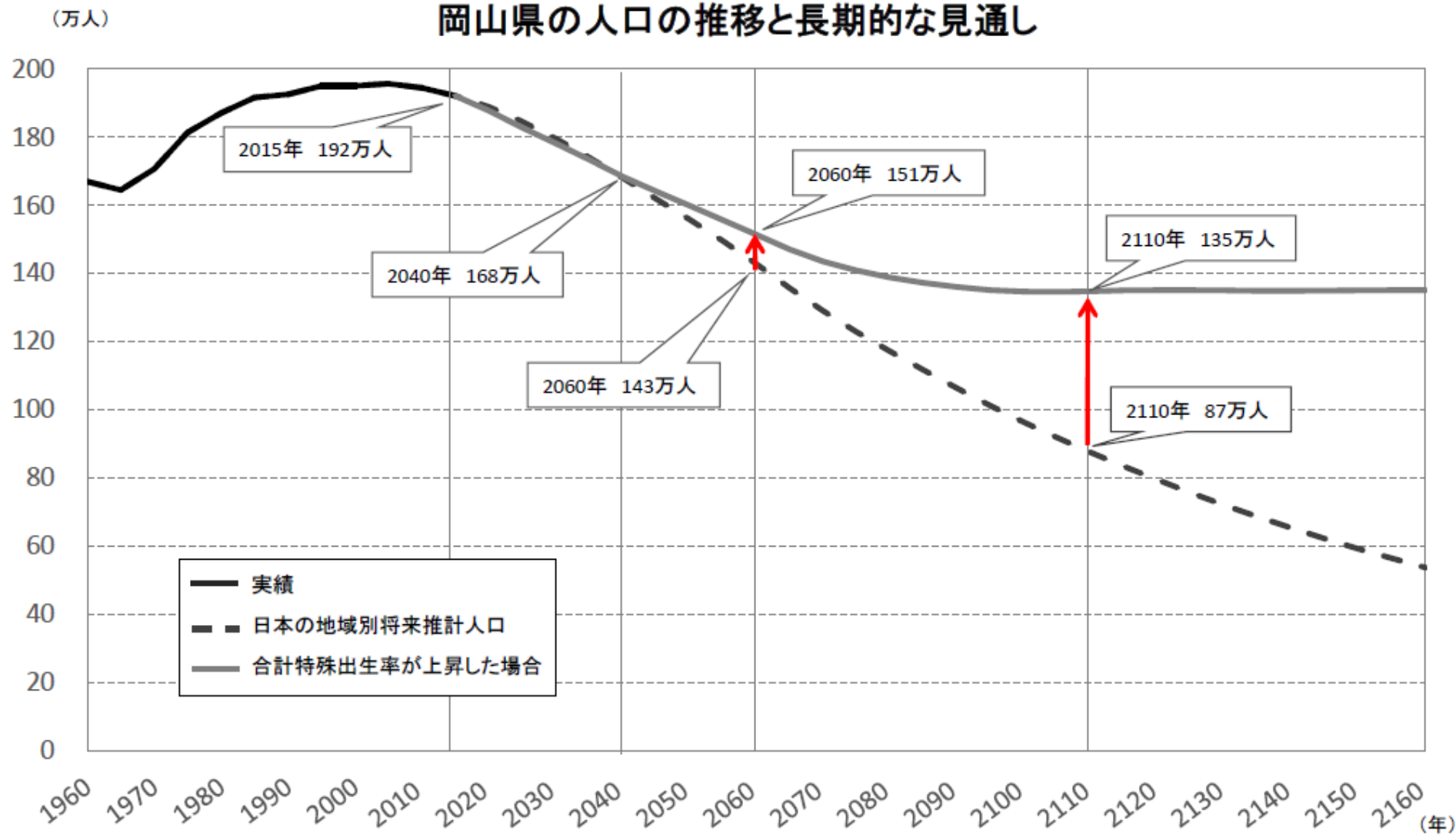
- ① 若い世代の結婚・出産・子育てに関する希望を実現する。
- ② 県内での就職や本県への移住・定住に関する希望がかなえられ、県民が安心して住み続けられる魅力ある岡山県とする。
- ③ 中山間地域等にあっても、拠点的地域において生活機能を確保し、地域活力を維持する。

達成すると

人口の将来展望

- ① 合計特殊出生率が、令和12(2030)年に国の想定と同程度まで向上、令和22(2040)年には、人口を維持できる水準である2.07程度となり、自然減に歯止めがかかる。
- ② 国外移動を含む社会増減について、令和7(2025)年以降、均衡した状態が保たれる。
- ③ 県南都市部への過度な人口移動が抑制され、将来にわたって少なくとも各市町村の拠点的地域において、ある程度の人口規模が確保される。

人口の将来展望②



出典:岡山県人口ビジョン改訂版(令和3(2021)年3月)

第2期おかやま創生総合戦略(基本的な考え方)

- ◆ まち・ひと・しごと創生法に基づき策定
- ◆ 国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案
- ◆ 県の最上位計画である「第3次晴れの国おかやま生き生きプラン」の各種施策を基本



第2期おかやま創生総合戦略の策定(令和3(2021)年3月)

人口減少問題への的確な対応と持続的発展に向けて

- ✓ 関係人口、Society5.0、SDGs等の視点や、新型コロナウイルス感染症を契機とした地方移住の機運の高まり、デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進などを踏まえる
- ✓ 多様な主体と連携し、本県の強みを生かしながら、実効性のある対策を推進する
- ✓ 前例にとらわれず、不断の見直しを行う

第2期おかやま創生総合戦略(岡山の強み)

温暖で
災害の少ない
「晴れの国」

降水量 1 mm未満の日数 全国 1 位

岡山県 276.7日 / 全国平均 247.4日
(気象庁資料 H3~R2の平年値)

震度 4 以上の地震の少なさ 全国 3 位

岡山県 19回
(気象庁「震度データベース」T12~R4の合計)

防犯ボランティア団体構成員数 全国 2 位
(人口 1 万人当たり)

岡山県 378.4人 / 全国平均 199.4人
(警察庁 R3公表資料)

有効求人倍率 全国 1 0 位

岡山県 1.52 / 全国平均 1.28
(厚生労働省「一般職業紹介状況」R4年平均)

都道府県立図書館来館者等数 全国 1 位

	来館者数	個人貸出冊数
岡山県	71万人	110万冊
順位	1位	1位

((公社)日本図書館協会「図書館雑誌」2022年8月号)

大学・短大数 (人口 1 0 万人当たり) 全国 3 位

岡山県 1.39校 / 全国平均 0.89校
(文部科学省「学校基本調査」R4)

小児科従事医師数 全国 5 位
(15歳未満人口 1 0 万人当たり)

岡山県 240.3人 / 全国平均 185.8人
(厚生労働省「R2年医師・歯科医師・薬剤師調査」)

高速道路

- 東西南北に延びる高速道路が、県内2か所でクロス
- 整備率(予定路線延長に対する供用延長の割合)は全国1位
- **岡山ICからの2時間圏域の人口は1,600万人**



空港

- 地方管理空港では最長の**3,000m滑走路**
- 国内(東京、沖縄、札幌)・国際(ソウル、上海、香港、台北)の7路線が就航



港湾

- 港湾取扱貨物量が全国9位(中四国1位)の水島港などを有する
- 水島港は、**国の国際バルク戦略港湾**に選定

他にも

- 女性の平均寿命は全国1位(88.29歳)、女性役員比率は全国10位
- **ごみのリサイクル率は24.6%で全国4位**



指標でみる
「くらしやすさ」

第2期おかやま創生総合戦略(基本目標と対策)

基本目標と対策

基本目標

①若い世代の結婚から子育てまでの希望をかなえる

合計特殊出生率 1.47 → 1.52

②つながりを築き、人を呼び込む郷土岡山をつくる

社会増減数 (外国人含む) ▲1,571人/年 → 転入超過

③持続的に発展できる経済力を確保する

従業員1人あたり売上高 (生産性向上指標) 28,254千円/年 → 28,600千円/年

④地域の活力を維持する

地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する地域運営組織の数 258組織 → 320組織

①若い世代の希望をかなえる少子化対策の推進(自然減対策)

- 次世代育成に向けた気運の醸成
- 結婚の希望をかなえる環境づくり
- 妊娠・出産の希望がかなう環境づくり
- 子育て支援の充実

②つながりを築き、人を呼び込む郷土岡山づくりの推進(社会減対策)

- 移住・定住の促進
- 若者の還流・定着
- 地方創生を担う人材の育成
- 情報発信力の強化

③地域の持続的発展のための経済力の確保

- 生産性向上の促進
- 産業の活性化
- 働き方改革の推進

④地域の持続的発展のための活力の維持

- 拠点機能の確保
- 地域社会の活性化
- 安全・安心な地域づくり
- 医療・福祉の確保

講ずべき対策

地域課題解決支援プロジェクト①

- 人口減少が加速し、専門性や広域的な対応が求められる行政課題が増加
- 市町村では、人的資源、専門性、情報力などの制約から、具体的な解決策の検討が困難なケースが想定される



地域の行政課題に対し、県と市町村が連携して具体的な解決策と事業化モデルを開発

◎進め方

- ・市町村からテーマを募集
- ・準備期間は1年間、現状把握、課題整理、コーディネーター選定
- ・財政支援期間は2年間。3年目以降は市町村の自発的取組を支援
(1年目) 市町村と県で検討組織を設置、民間コーディネーターなどを活用し、解決策・事業化モデルを開発
(2年目) 市町村が主体となり、事業化モデルを具体化

◎県の支援策 **意欲ある市町村に、県のリソースを投入**

- ・人的支援
コーディネーターの選定、大学・企業等との連携支援
- ・財政的支援
(1年目) 5,000千円/テーマ
(2年目) 10,000千円/テーマ
※地方創生推進交付金を活用

平成29年度～30年度に取り組んだテーマ

廃校施設の 利活用

- 【概要】 行政だけでなく若者や民間等の視点を取り入れ、地域づくりの視点から有効な検討スキームや利活用策を探る。
- 【実績】 廃校において現地ワークショップを開催するなど、廃校を地域活性化に生かす方法を検討し、廃校の一部をお試し住宅として整備して活用するほか、カフェや美容室が入居するところもあり、賑わいの創出にもつながっている。

ジオパークの 活用等による 観光地域づくり

- 【概要】 吉井川流域に広がる特徴的な地質観光資源を連携の軸としながら、参加市町村の地域資源の発掘、磨き上げ等を行い、それぞれの地域資源をうまく組み合わせた広域的な観光地域づくりを目指す。
- 【実績】 点在するジオサイト候補地について専門家による調査を通じた地質学的な裏付けを行うとともに、専門的な内容や地域の魅力をわかりやすく観光客に伝えるガイドの養成を目指し、ガイド向けのマニュアルを作成した。

地域版観光 DMO設立に 係る検討

- 【概要】 地域資源の活用や観光振興について、総合的にプロデュースする組織・人材が必要との考えから、DMOの研究を中心に地域の実情に即した観光振興体制のあり方を検討する。
- 【実績】 参加市町村の相互視察やセミナー等を通じ、自らの市町村の強み・弱み、課題を把握するとともに、キーパーソンの発掘を行った。日本版DMO候補法人を設立し、滞在型観光商品の造成やプロモーション活動を行うところも出ている。

地域商社の設 立等による稼 げる地域づくり

- 【概要】 調査やワークショップをもとに、地域商社の設立や移住定住施策などを具体化し、稼げる地域づくりを進める。
- 【実績】 地域商社を設立し、空き店舗を活用して地元食材による弁当等の販売を開始した。H31.1には、関西のデパートで催事出店を行い、高い評価を得た。

地域課題解決支援プロジェクト②

平成30年度～令和元年度に取り組んだテーマ

天文・星空資源の活用による誘客促進

【概要】 宇宙や星空など「天文」をテーマとした観光資源の発掘、磨き上げを行うほか、それらを組み合わせた広域的な事業を検討し、地域の誘客促進や交流人口の拡大につなげる。

【実績】 スタンプラリー事業を足掛かりとして、施設の魅力や将来の広域連携事業に向けたキーコンセプトを洗い出し、試行的にPR事業を実施した。現在は、関連市町が主体となって協議会を設立し、取組を継続している。

生ごみの堆肥化等による資源循環型地域の形成

【概要】 生ごみ等を資源としてとらえ、堆肥化し、農地還元することで資源循環型地域の形成を目指す。これにより、CO₂の削減や収集運搬経費の軽減、優良堆肥の供給による高付加価値農産物の生産促進などに寄与する。

【実績】 コーディネーターの専門的知見の下、堆肥の販売促進に向けた、成分分析や利用試験、家庭用生ごみ処理機の普及など、これから取り組もうとする市町村に、様々なレベルでの取り組み事例を示すことができた。

スポーツを活用した地域づくり

【概要】 スポーツと地域資源を掛け合わせることで、地域活性化、健康・福祉・障害などの分野で地域課題を解決する取組が全国で進められている。スポーツの持つ可能性をうまく取り込み、実情に応じて地域課題の解決を目指す。

【実績】 全国に先駆けて生涯活躍のまち実現に向けた障がい者スポーツの推進に取り組んだほか、総合型地域スポーツクラブの設立を実現させた。

令和元年度～令和2年度に取り組んだテーマ

地域を支え合う共助の仕組みづくり

【概要】 地域で暮らす人々が中心となり、地域の課題解決に向けた取組を持続的に実践するためにふさわしい共助の仕組み、地域のあり方を検討する。

【実績】 地域運営組織の設立準備や地域と行政による検討会議の開催、見守りマップの作成など、参加市町の実情に合わせた取組を実施した。

高校生の地元就職促進

【概要】 地元企業の重要な担い手である高校生の就職について、就職先選定時の情報不足による県外企業への流出や地元優良企業への人材供給のミスマッチを防ぎ、地元就職を促進するための方策を検討する。

【実績】 高校生を対象とした社会人との交流の場の開催や地元企業を紹介する冊子の作成、地元企業が高校に出向いてのガイダンス等を実施した。

地域課題解決支援プロジェクト③

令和3年度～令和4年度に取り組んだテーマ

地域で取り組む鳥獣害対策

津山市、玉野市、笠岡市、井原市、高梁市、備前市、浅口市、里庄町、矢掛町、鏡野町、(10市町)

【コーディネーター】株式会社 野生鳥獣対策連携センター 専務取締役 阿部 豪 氏

【概要】 イノシシ等の野生鳥獣による被害は、農地に限らず市街地や住宅地への出没が増加していくことが予想され、人身被害や交通事故等の生活環境被害の拡大が危惧される。農家だけではなく地域住民が鳥獣害対策を自分事として捉え、地域と連携した取組を検討する。



民と連携した空き家対策と利活用の推進

玉野市、笠岡市、井原市、総社市、高梁市、新見市、赤磐市、矢掛町、鏡野町、美咲町 (10市町)

【コーディネーター】特定非営利活動法人 空き家コンシェルジュ 代表理事 有江 正太

【概要】 増加する空き家の利活用のためには、速やかな掘り起こしやマッチング、売れる空き家への磨き上げ等が必要であるが、行政だけでこれらを行うことは困難である。地域住民や地域おこし協力隊、専門人材などと幅広く連携し、その地域にふさわしい空き家対策と体制の構築を検討する。

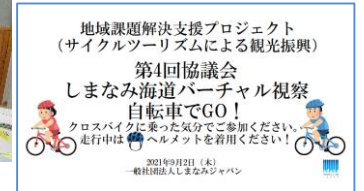
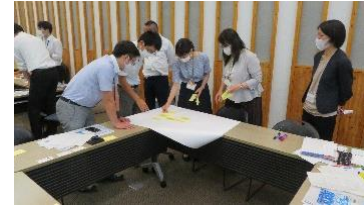


サイクルツーリズムによる観光振興

岡山市、倉敷市、津山市、玉野市、笠岡市、井原市、総社市、高梁市、新見市、備前市、赤磐市、真庭市、浅口市、里庄町、矢掛町、鏡野町、美咲町、吉備中央町(18市町)

【コーディネーター】一般社団法人しまなみジャパン

【概要】 県内には魅力的なサイクリングコースが多数あるが、活動範囲の広いサイクリストを滞在させ、初心者から上級者まで幅広く呼び込むためには、市町村の枠を超えて広域的に連携することが有効であり、関係団体が連携した滞在型観光推進のための効果的な手法を検討する。



令和4年度から取り組んでいるテーマ

姫新線を活用した観光振興

津山市、新見市、真庭市、美作市、新庄村、勝央町(6市町村)

利用者数の減少等により、ローカル路線を取り巻く状況は深刻化している。地域交通としての役割を担っており、路線の必要性を高めるためにも、観光の側面から利用促進を図り、沿線地域の活性化を検討する。